

令和7年3月3日

令和7年第1回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会資料

(令和7年2月26日付託分)

県土整備局

目 次

I	令和7年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II	令和7年度当初予算の概要	
1	総括表	1
2	一般会計	2
3	県営住宅事業会計	3
4	流域下水道事業会計	3
5	公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・特別会計・流域下水道事業会計）	4
III	令和7年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV	県土整備局主要事業の概要	
1	災害に強いまちづくり	6
2	災害時応急活動体制の強化	9
3	被災地・被災者の支援	9
4	土木施設の維持補修	9
5	安全で円滑な交通環境の確立	10
6	道路施設の適正な維持管理	10
7	自然環境に配慮したまちづくり	11
8	山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
9	地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	12
10	「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備	12
11	政令市の基盤整備への支援	13
12	みどり豊かで美しいまちづくり	13
13	快適な生活を支える下水道の整備・充実	13
14	地域の個性を生かした市街地の整備	14
15	心豊かで安全・安心な住まいづくり	15
16	特色ある地域づくりの総合的な推進	16
17	持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	17
18	施工時期の平準化等に向けた取組	17
19	インフラDXの推進	17
V	指定管理費の変更について	18
VI	令和7年度一般会計当初予算継続費について	19
VII	令和7年度当初予算債務負担行為について	
1	一般会計	20
2	県営住宅事業会計	25
3	流域下水道事業会計	27
VIII	令和7年度当初予算地方債について	28
IX	提出議案（条例その他）の概要	
1	附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】	29
2	神奈川県県営住宅条例の一部を改正する条例の概要	30
3	建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	31

X 令和6年度2月補正予算（その1）の概要

1 総括表	33
2 主な内容	34
3 繰越明許費について	35
4 地方債について	40

XI 提出議案（令和6年度 条例その他）の概要

1 収入証紙に関する条例を廃止する条例の概要【県土整備局関係】	41
2 神奈川県建築士法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要	43
3 主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁（上部工）工事（その2）請負契約の内容	44
4 県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事（2期－建築）請負契約の内容	45
5 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容	46
6 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容	47
7 県営寒川新橋団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容	48
8 県営二宮団地公営住宅新築工事（2期－建築）請負契約の内容	49
9 県営上溝団地の特定事業契約の変更の内容	50
10 県営追浜第一団地の特定事業契約の変更の内容	51
11 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	52
12 訴訟の提起の概要	54

XII 令和6年度2月補正予算（その2）の概要

1 総括表	56
2 建設事業費	57
3 主な内容	58
4 繰越明許費について	59

XIII 提出議案（令和6年度 条例その他 その2）の概要

1 建設事業に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	61
-----------------------------	----

I 令和7年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

【基本方針】

- 1 激甚化・頻発化する風水害等を踏まえた「災害に強い県土づくり」
- 2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路等の「都市基盤の整備」

【ポイント】

- 1 国の国土強靱化関連予算等を活用し、水防災戦略を着実に推進
- 2 観光需要の喚起に資する道路の整備など、県内経済を支える事業を重点的に実施
- 3 健康団地推進計画の推進
- 4 デジタル技術を活用したインフラDXの推進

II 令和7年度当初予算の概要

1 総括表

(単位：千円、%)

内 訳 科 目		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減		令和7年度当初予算の財源内訳				
		A	B			特 定 財 源			繰越金	一般財源
				A－B	A／B	国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計		131,900,359	118,489,917	13,410,442	111.3	18,492,515	58,641,000	8,552,070		46,214,774
特別会計	県 営 住 宅 事 業 会 計	36,082,792	35,977,302	105,490	100.3	6,043,138	14,390,000	15,648,654	1,000	
企業会計	流 域 下 水 道 事 業 会 計	36,737,500	37,593,392	△855,892	97.7					
合 計		204,720,651	192,060,611	12,660,040	106.6					

2 一般会計

(単位：千円、％)

内 訳 科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減		令和7年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A－B	A／B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	130,852,912	117,469,917	13,382,995	111.4	17,807,208	58,284,000	8,552,070	46,209,634
土木管理費	11,874,489	11,175,541	698,948	106.3	228,911	13,000	853,715	10,778,863
道路橋りょう費	59,053,395	46,557,974	12,495,421	126.8	6,675,846	38,658,000	1,013,071	12,706,478
河川海岸費	32,937,344	31,923,631	1,013,713	103.2	7,070,882	14,280,000	2,935,997	8,650,465
砂防費	9,764,540	10,067,494	△302,954	97.0	2,478,300	3,134,000	2,031,009	2,121,231
港湾費	914,889	804,214	110,675	113.8	47,127	198,000	422,697	247,065
都市行政費	1,093,570	1,758,337	△664,767	62.2	239,522	—	409,671	444,377
都市計画費	7,640,555	7,379,087	261,468	103.5	1,044,612	2,001,000	234,703	4,360,240
下水道費	2,647,341	2,904,388	△257,047	91.1	19,416	—	—	2,627,925
住宅費	4,926,789	4,899,251	27,538	100.6	2,592	—	65,142	4,859,055
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	586,065	△586,065
災害復旧費	1,047,447	1,020,000	27,447	102.7	685,307	357,000	—	5,140
公共土木施設 災害復旧費	1,047,447	1,020,000	27,447	102.7	685,307	357,000	—	5,140
一般会計 合計	131,900,359	118,489,917	13,410,442	111.3	18,492,515	58,641,000	8,552,070	46,214,774

3 県営住宅事業会計

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減		令和7年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			繰 越 金
			A－B	A／B	事業収入	繰 入 金	その他	
県 営 住 宅 事 業 費	36,082,792	35,977,302	105,490	100.3	9,284,238	5,299,976	21,497,578	1,000
住 宅 費	31,161,457	30,455,017	706,440	102.3	9,282,238	509,976	21,368,243	1,000
積 立 金	335,201	608,006	△ 272,805	55.1	—	205,866	129,335	—
公 債 費	4,584,134	4,912,279	△ 328,145	93.3	—	4,584,134	—	—
予 備 費	2,000	2,000	—	100.0	2,000	—	—	—
県営住宅事業会計 合計	36,082,792	35,977,302	105,490	100.3	9,284,238	5,299,976	21,497,578	1,000

4 流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

科 目 等		令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減	
				A－B	A／B
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入 a	23,244,001	23,556,178	△ 312,177	98.7
	内 市 町 負 担 金	13,037,509	12,523,421	514,088	104.1
	内 他 会 計 補 助 金	1,980,400	2,045,504	△ 65,104	96.8
	内 そ の 他 収 入	8,226,092	8,987,253	△ 761,161	91.5
	収 益 的 支 出 b	25,444,921	25,756,087	△ 311,166	98.8
	内 職 員 費	217,396	205,481	11,915	105.8
	内 管 渠、ポンプ場及び処理場費	14,139,092	13,632,517	506,575	103.7
	内 減 価 償 却 費	9,555,961	10,361,432	△ 805,471	92.2
	内 支 払 利 息	353,321	342,909	10,412	103.0
	内 そ の 他 支 出	1,179,151	1,213,748	△ 34,597	97.1
収益的収支差引額 (a－b)		△ 2,200,920	△ 2,199,909	△ 1,011	100.0
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 ①	9,635,693	10,120,489	△ 484,796	95.2
	内 企 業 債	1,886,000	1,921,000	△ 35,000	98.2
	内 国 庫 補 助 金	5,045,640	5,251,879	△ 206,239	96.1
	内 市 町 負 担 金	2,069,166	2,116,002	△ 46,836	97.8
	内 他 会 計 補 助 金	634,887	831,608	△ 196,721	76.3
	資 本 的 支 出 ②	11,292,579	11,837,305	△ 544,726	95.4
	内 建 設 改 良 費	9,493,404	9,814,209	△ 320,805	96.7
	内 企 業 債 償 還 金	1,799,175	2,023,096	△ 223,921	88.9
資本的収支差引額 (①－②)		△ 1,656,886	△ 1,716,816	59,930	96.5

5 公共・県単独土木事業総括表内訳
(一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)

(単位:千円、%)

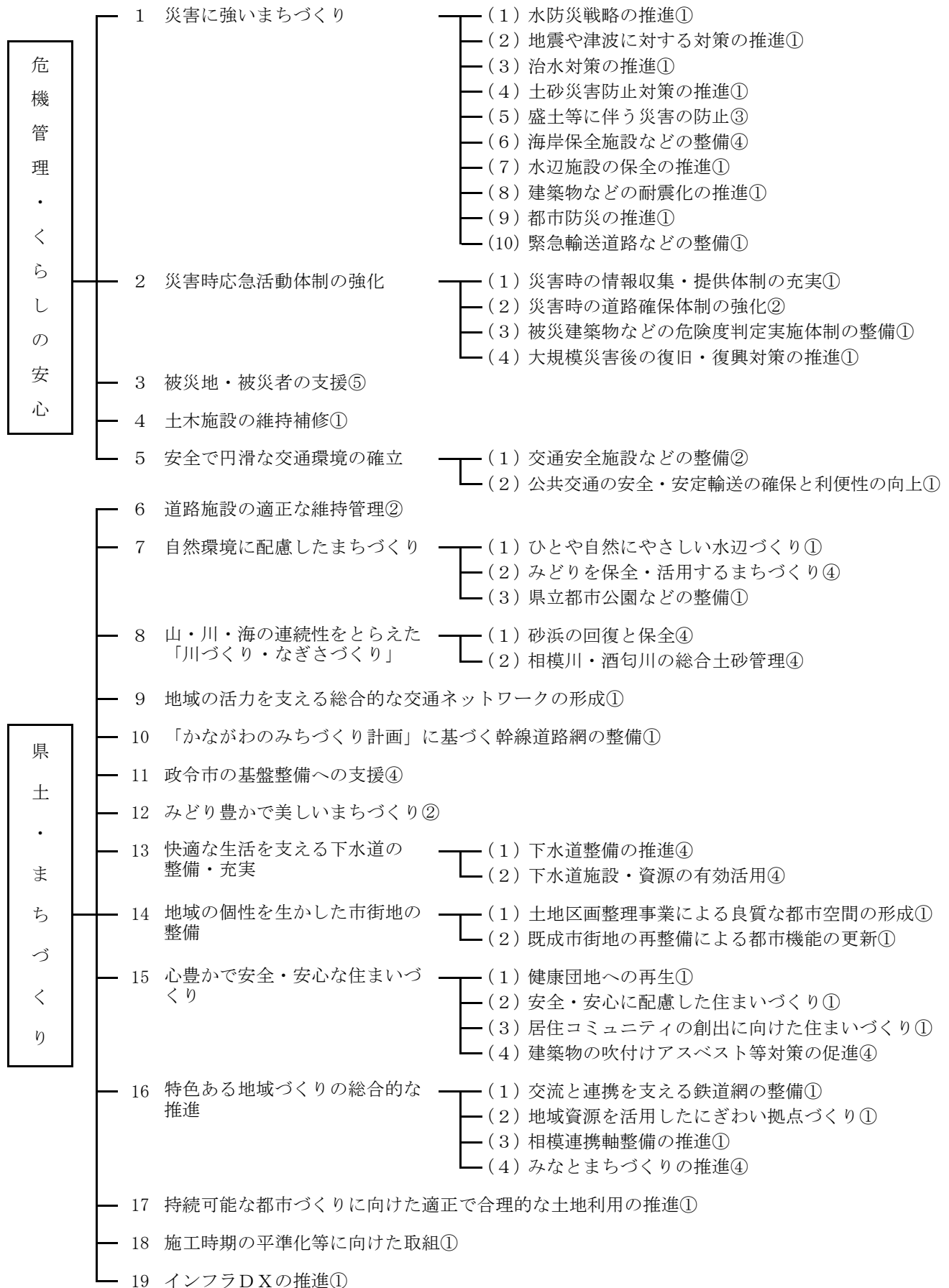
区 分	令和7年度当初予算額			令和6年度当初予算額			比較増減		
	公共A	県単B	計C	公共a	県単b	計c	A/a	B/b	C/c
一 般 会 計	49,347,510	52,111,195 (41,361,561)	101,458,705 (90,709,071)	49,725,343	39,725,280	89,450,623	99.2	131.2 (104.1)	113.4 (101.4)
道路橋りょう	23,612,552	32,870,477 (22,120,843)	56,483,029 (45,733,395)	23,553,269	20,538,428	44,091,697	100.3	160.0 (107.7)	128.1 (103.7)
〔国直轄を除く〕	[12,592,552]	[32,870,477] (22,120,843)	[45,463,029] (34,713,395)	[12,533,269]	[20,538,428]	[33,071,697]	100.5	160.0 (107.7)	137.5 (105.0)
河川海岸	16,236,433	12,435,500	28,671,933	16,030,646	12,232,107	28,262,753	101.3	101.7	101.4
〔国直轄を除く〕	[14,826,433]	[12,435,500]	[27,261,933]	[14,620,646]	[12,232,107]	[26,852,753]	101.4	101.7	101.5
砂 防	5,969,000	3,686,825	9,655,825	6,253,141	3,592,133	9,845,274	95.5	102.6	98.1
港 湾	126,000	642,790	768,790	45,000	633,790	678,790	280.0	101.4	113.3
都市公園	1,048,912	2,014,439	3,063,351	955,000	1,725,789	2,680,789	109.8	116.7	114.3
市街地再開発等	1,327,166	172,702	1,499,868	1,888,287	111,702	1,999,989	70.3	154.6	75.0
鉄 道	—	268,462	268,462	—	871,331	871,331	—	30.8	30.8
災害復旧	1,027,447	20,000	1,047,447	1,000,000	20,000	1,020,000	102.7	100.0	102.7
〔国直轄を除く〕 一般会計 計	[36,917,510]	[52,111,195] (41,361,561)	[89,028,705] (78,279,071)	[37,295,343]	[39,725,280]	[77,020,623]	[99.0]	[131.2] (104.1)	[115.6] (101.6)
道路国直轄	11,020,000	—	11,020,000	11,020,000	—	11,020,000	100.0	—	100.0
河川国直轄	960,000	—	960,000	960,000	—	960,000	100.0	—	100.0
海岸国直轄	450,000	—	450,000	450,000	—	450,000	100.0	—	100.0
国直轄計	12,430,000	—	12,430,000	12,430,000	—	12,430,000	100.0	—	100.0
特会 県営住宅事業会計	19,971,150	343,455	20,314,605	19,650,766	545,455	20,196,221	101.6	63.0	100.6
合 計 (ア)	69,318,660	52,454,650 (41,705,016)	121,773,310 (111,023,676)	69,376,109	40,270,735	109,646,844	99.9	130.3 (103.6)	111.1 (101.3)
流域下水道事業会計 (イ)	8,277,732	668,561	8,946,293	8,575,737	707,968	9,283,705	96.5	94.4	96.4
県土整備局計 (ア+イ)	77,596,392	53,123,211 (42,373,577)	130,719,603 (119,969,969)	77,951,846	40,978,703	118,930,549	99.5	129.6 (103.4)	109.9 (100.9)

(注) 区分「道路橋りょう」には、特殊要素として約107億円の用地補償費を計上。()書きは、当該特殊要素を除いた金額を示している。

Ⅲ 令和7年度 県土整備局主要事業体系図

【事業の効果が及ぶ区域】

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 特定市町村、⑤ その他



IV 県土整備局主要事業の概要

◎ 危機管理・くらしの安心

()内の金額は再掲を示す。

1 災害に強いまちづくり

(1) 水防災戦略の推進

安全で安心してくらしせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[附属資料P 1・資料1]

- ・ 公共・県単独土木事業 等 74,691,271千円

(2) 地震や津波に対する対策の推進

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路など災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に推進する。特に、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置付け、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

[附属資料P 3・資料2]

- ・ 公共・県単独土木事業 等 (60,385,717千円)

(3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については100～150年に一度の降雨に、中小河川については4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

また、一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国が管理する河川の改修等の経費を負担する。

さらに、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進する。

ア 河川改修事業費 (17,738,659千円)

一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池(トンネル本体Ⅰ期工事)〕

[附属資料P 4・資料3]

二級河川 境川等110箇所

[附属資料P 6・資料4]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[附属資料P 8・資料5]

イ 河川関係国直轄事業負担金 960,000千円

(4) 土砂災害防止対策の推進

急傾斜地などの土砂災害や道路法面等の土砂崩落による住宅等の被害を防止するため、施設の整備を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅移転を促進する。

ア	砂防事業費	萬松院沢等65箇所	(3,430,500千円)
			[附属資料P10・資料6]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等6箇所	(294,300千円)
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	久末F地区等276箇所	(5,594,415千円)
			[附属資料P12・資料7]
エ	がけ地近接等危険住宅移転支援事業費		(7,000千円)
オ	道路災害防除事業費	国道412号等121箇所	(4,922,567千円)

(5) 盛土等に伴う災害の防止

盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

- ・ 宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費 (38,512千円)

(6) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	(1,287,100千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	(450,000千円)

(7) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

また、維持管理業務を効率化するため、河川及び海岸巡視業務の一部を民間に委託する。

一部

新

ア	河川管理費		(597,277千円)
イ	河川修繕費	酒匂川等150箇所	(5,066,000千円)
ウ	城山ダム管理費		236,892千円
エ	三保ダム管理費		2,420,868千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	(480,288千円)
カ	港湾維持管理費		142,317千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	(411,789千円)
ク	海岸維持管理費		(22,980千円)

一部

新

(8) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修や災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修等に対して補助する。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するための、調査を行う。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費	(	2,083千円)	
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 附属資料P14・資料8 〕	(	4,736千円)
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		(	101,156千円)
エ	宅地耐震化推進事業費	(	21,000千円)	

(9) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯・避難路となる都市計画道路や、広域避難場所・広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等19箇所	(	4,454,227千円)
イ	立体交差事業費		(	61,851千円)
ウ	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	(	2,960,712千円)

(10) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道134号等98箇所	(	2,806,430千円)
			〔 附属資料P15・資料9 〕	
イ	橋りょう補修費	国道134号〔湘南大橋〕等58箇所	(	3,815,500千円)
			〔 附属資料P17・資料10 〕	
ウ	電線地中化促進事業費	県道75号(湯河原箱根仙石原)等38箇所	(	1,395,000千円)
エ	道路改良費	県道22号(横浜伊勢原)等19箇所	(	3,845,377千円)
オ	街路整備費	(都) 丸子中山茅ヶ崎線等7箇所	(	2,754,072千円)
カ	道路関係国直轄事業負担金		(	10,578,000千円)

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

- ア 水防情報基盤緊急整備事業費 中津川等24箇所 (1,417,445千円)
- イ 水防施設維持費 119,121千円

(2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路維持作業用自動車の整備等を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 45,787千円

(3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定を的確に行うため、建築物の応急危険度判定体制及び宅地の被災宅地危険度判定体制の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 (2,824千円)

(4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 (4,066千円)

県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体の連携強化を図る。

- イ 地籍調査費補助 (333,666千円)

国土調査法に基づき地籍（土地所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図り、国土の開発保全等の基礎資料とするため、調査実施市町村に対して補助する。

3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 (2,036千円)

4 土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとの長寿命化計画に基づいて、定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 (30,341,505千円)

5 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

ア	交通安全施設等整備費	県道705号(堀山下秦野停車場)等161箇所	(5,318,130千円)
イ	交通安全施設補修費	県道40号(横浜厚木)等67箇所	2,046,026千円
ウ	道路関係国直轄事業負担金		442,000千円

(2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置等に対して補助する。

ア	ホームドア設置促進事業費補助	88,749千円
	大船駅(JR根岸線)等4駅	
イ	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助	16,666千円
	神奈川新町駅(京急本線)	

◎ 県土・まちづくり

6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道467号等128箇所	4,420,439千円
イ	道路災害防除事業費	国道134号等121箇所	(4,922,567千円)
ウ	橋りょう補修費	国道412号〔両向橋〕等69箇所	(4,653,500千円)
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等66箇所	(1,217,500千円)
オ	道路維持管理費		527,136千円
カ	橋りょう維持管理費		13,185千円
キ	街路樹維持管理費		(47,906千円)
ク	交通安全施設補修費	県道40号(横浜厚木)等67箇所	(2,046,026千円)
ケ	交通安全施設等維持管理費		863,334千円

7 自然環境に配慮したまちづくり

(1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川	45,000千円
イ	河川改修事業費	永池川等6箇所	(738,000千円)
ウ	河川再生事業費	中村川等2箇所	90,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等23箇所	(121,000千円)

(2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 (209,488千円)

(3) 県立都市公園などの整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

また、国・大磯町と連携して進めている明治記念大磯邸園整備のうち、大磯町が進めている町立都市公園事業に対して補助する。

ア	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	(2,960,712千円)
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		(65,316千円)

8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[附属資料P19・資料11]

(1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	(918,460千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	(450,000千円)

(2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床掘削等を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	酒匂川	(122,000千円)

9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海旅客鉄道株式会社から受託しているリニア中央新幹線の用地取得事務を進めるとともに、東海道新幹線新駅（寒川町倉見地区）の設置に向けた活動を行うほか、藤沢市及び鎌倉市と連携し、ＪＲ東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

また、地域公共交通の確保のため、新規バス運転手の確保及び既存バス運転手の有効活用に向けた取組に補助するほか、新たな交通システムの展開を図るため、都市型交通として利用が期待される自走式ロープウェイの導入適地に係る技術的研究や、海上交通を大磯以西に広げるための取組を進める。

ア	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	191,439千円
イ	相模線複線化促進事業費	500千円
ウ	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
エ	村岡地区新駅設置建設事業費	163,047千円
オ	東京都市圏交通計画検討調査費	9,300千円
カ	生活交通確保対策費補助	25,155千円
（新）キ	生活交通対策運転手確保費補助	5,115千円
	〔 附属資料 P 20・資料12 〕	
（新）ク	生活交通対策小型車転換促進事業費補助	10,000千円
	〔 附属資料 P 21・資料13 〕	
（新）ケ	新たな交通サービス導入検討調査費	10,000千円
	〔 附属資料 P 22・資料14 〕	
コ	海上交通検討調査費	10,000千円
	〔 附属資料 P 23・資料15 〕	

10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

	〔 附属資料 P 24・資料16 〕	
ア	道路改良費	（ 16,479,326千円 ）
	県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕	〔 附属資料 P 26・資料17 〕
	県道410号（湘南台大神伊勢原）	〔 附属資料 P 28・資料18 〕
	県道46号（相模原茅ヶ崎）〔上郷立体〕等39箇所	
イ	街路整備費	（ 4,454,227千円 ）
	（都）湘南新道	〔 附属資料 P 30・資料19 〕
	（都）西海岸線	
	（都）横浜藤沢線	
	（都）金子開成和田河原線	
	（都）穴部国府津線	
	（都）城山多古線等19箇所	
ウ	立体交差事業費	（ 61,851千円 ）
エ	道路関係国直轄事業負担金	（ 9,665,500千円 ）
	横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。	

11 政令市の基盤整備への支援

- ア 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円
県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。
(都) 上郷公田線(横浜市)等34箇所
- イ 政令市市街地再開発臨時補助金 (814,473千円)
災害に強い県土づくりを推進するため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。
関内駅前北口地区(横浜市)等8地区

12 みどり豊かで美しいまちづくり

- 幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。
- ア 交通安全施設等整備費 県道705号(堀山下秦野停車場)等161箇所 (5,318,130千円)
- イ 街路樹維持事業費 県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等66箇所 (1,217,500千円)

13 快適な生活を支える下水道の整備・充実

(1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 (8,943,543千円)
 - 相模川流域下水道 [附属資料 P 32・資料20]
 - 酒匂川流域下水道 [附属資料 P 34・資料21]

(2) 下水道施設・資源の有効活用

下水汚泥等、下水道資源の有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場費 (相模川・酒匂川流域下水道) 218,198千円
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 (相模川・酒匂川流域下水道) (20,000千円)

14 地域の個性を生かした市街地の整備

(1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

- ・ 都市整備関連道路整備事業負担金 (90,000千円)
北部第二 (三地区) (藤沢市)

(2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 (814,500千円)

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対して補助する。

追浜駅前第2街区 (横須賀市) 等3地区

- イ 優良建築物等整備事業費補助 (158,000千円)

市街地の環境整備、良好な集合住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者に対して補助する。

栄町二丁目中央地区 (小田原市)

- ウ 政令市市街地再開発臨時補助金 (814,473千円)

災害に強い県土づくりを推進するため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。

関内駅前北口地区 (横浜市) 等8地区

15 心豊かで安全・安心な住まいづくり

(1) 健康団地への再生

ア 県営住宅整備事業費 19,971,150千円

建設後50年を経過した県営住宅の多くは、老朽化が著しいことから、建替えによるバリアフリー化や居住環境の改善を図るため、「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」に基づき、建替え工事等を実施する。

藤沢大庭団地（藤沢市）等11団地 1,124戸 〔直営工事〕

〔 附属資料P36・資料22 〕

上溝団地（相模原市）等2団地 580戸 〔PFI事業〕

イ 県営住宅等維持修繕費 6,596,212千円

県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。

ウ 団地再生整備費 9,524千円

団地のコミュニティ活動活性化のための支援として、空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点を整備するとともに、住民の自発的な活動を促すため、講習会を開催する。

(2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

ア 住宅施策推進費 11,554千円

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）やマンション管理組合への支援を行う。

イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費 9,556千円

住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進を図る。

(3) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成や普及啓発を行う。

・ 多世代居住のまちづくり推進費 5,355千円

(4) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、民間建築物の所有者に対して、アスベスト含有調査費用を補助する。

・ 吹付けアスベスト等対策費補助 2,500千円

16 特色ある地域づくりの総合的な推進

(1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- | | | |
|---|-------------------|---------------|
| ア | 東海道新幹線新駅設置推進対策費 | (2,800千円) |
| イ | 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 | (191,439千円) |

(2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

観光地へのアクセスを強化し、地域活性化を支える（都）西海岸線などの道路整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

[附属資料 P 38・資料23]

- | | | |
|---|-----------------------------|-----------------|
| ア | 道路改良費 | (2,764,377千円) |
| | 県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕等 9箇所 | |
| イ | 立体交差事業費 | (61,851千円) |
| ウ | 街路整備費 (都) 西海岸線等 6箇所 | (2,432,400千円) |
| エ | 道路関係国直轄事業負担金 | (9,665,500千円) |
| オ | 地すべり対策事業費 大涌沢等 2箇所 | (214,600千円) |

(3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

- | | | |
|---|-------------------|---------------|
| ア | 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 | 43,907千円 |
| イ | 東海道新幹線新駅設置推進対策費 | (2,800千円) |
| ウ | 相模線複線化促進事業費 | (500千円) |
| エ | 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 | (191,439千円) |

(4) みなとまちづくりの推進

海上交通の基盤整備を推進するとともに、地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

- | | | | |
|---|-------|-------------|-----------|
| ア | 港湾改修費 | 葉山港・湘南港・真鶴港 | 126,000千円 |
| イ | 港湾修築費 | 葉山港・湘南港・真鶴港 | 151,411千円 |

17 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町村への支援を行うとともに、県が指定した路線ごとの道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図等）を整備することにより、道路に関する情報の適正な管理を行うほか、長期優良住宅の認定を実施して優良な住宅の普及を促進する。

ア 都市計画調査費	21,989千円
イ 地籍調査費補助	(333,666千円)
ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費	12,173千円

18 施工時期の平準化等に向けた取組

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化等を図るため、工事と委託業務の発注、施工時期の平準化に取り組む。

- ・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 (9,909,768千円)

19 インフラDXの推進

災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術（3次元点群データ等）を活用し、県管理の道路・河川・公園のほか、新たに海岸の台帳の電子化・オープンデータ化を行う。

ア 道路台帳整備費	(403,359千円)
イ 河川台帳整備費	779,168千円
ウ 公園台帳整備費	205,000千円
⑪ エ 海岸台帳整備費	11,990千円

V 指定管理費の変更について

一般会計

○ 県立都市公園指定管理費の変更について

9 款 土木費 7 項 都市計画費

・ 県立都市公園指定管理費

2,031,646 千円

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額からの変更点：

キャッシュレス決済の導入に伴う増

284千円

影響する年度 令和7～8年度

VI 令和7年度一般会計当初予算継続費について

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前前年	前 年 度	当 該	当該年度	翌 年 度	継 続
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				度 末	末 ま で	年 度	末までの	以 降 の	費 の
			特 定 財 源			一般財源	ま での	の 支 出	支 出	支 出	支 出	に 対
			国 庫 支出金	県 債	その他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
9 土木費	7	20,000	-	13,000	-	7,000	-	-	20,000	20,000	-	81
1 土木管理費	8	4,700	-	3,000	-	1,700	-	-	-	-	4,700	-
厚木土木事務所 東部センター改 修工事設計費	計	24,700	-	16,000	-	8,700	-	-	20,000	20,000	4,700	81

Ⅶ 令和7年度当初予算債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 一般会計 (既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
かながわ電子入札 共同システム運営 費	千円 1,805,189	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	令 和 2 年 度 ～ 令 和 6 年 度	1,382,296	特定 財源	国庫支出金	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 8 年 度	422,893		県 債	—
						そ の 他	259,821
						一般財源	
同上	2,381,145	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 13 年 度	2,381,145		県 債	—
						そ の 他	1,427,659
						一般財源	
道路維持管理費	501,000	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 9 年 度	501,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	
道路災害防除事業 費	1,880,000	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	248,000
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 8 年 度	1,880,000		県 債	1,447,000
						そ の 他	—
						一般財源	
電線地中化促進事 業費	800,000	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	330,000
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 10 年 度	800,000		県 債	393,000
						そ の 他	—
						一般財源	
路面補修機械維持 整備費	254,713	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	令 和 2 年 度 ～ 令 和 6 年 度	42,582	特定 財源	国庫支出金	—
		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	令 和 7 年 度 ～ 令 和 11 年 度	212,131		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
交通安全施設等整備費	328,168	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	132,511
						県 債	175,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	328,168	一般財源		20,657
橋りょう補修費	3,050,000	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	711,000
						県 債	542,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	3,050,000	一般財源		1,797,000
道路改良費	3,147,500	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和6年度	271,000	特定 財源	国庫支出金	1,285,750
						県 債	1,428,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	2,876,500	一般財源		162,750
同上	16,996,619	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	807,400
						県 債	14,565,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和11年度	16,996,619	一般財源		1,624,219
街路整備費	1,830,000	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和5年度 ～ 令和6年度	545,627	特定 財源	国庫支出金	518,667
						県 債	686,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和9年度	1,284,373	一般財源		79,706
同上	1,090,000	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	468,250
						県 債	556,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和9年度	1,090,000	一般財源		65,750
河川修繕費	398,125	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	111,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	398,125	一般財源		287,125

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
水防情報基盤緊急整備事業費	135,000	前 年 度 末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	135,000	一般財源		135,000
河川改修事業費	38,363,950	前 年 度 末 までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和6年度	24,514,110	特定 財源	国庫支出金	6,229,900
						県 債	6,849,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	13,849,840	一般財源		770,940
同上	7,437,900	前 年 度 末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	3,173,350
						県 債	3,836,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	7,437,900	一般財源		428,550
受託河川事業費	18,000	前 年 度 末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	18,000
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	18,000	一般財源		—
水防演習費	6,000	前 年 度 末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	6,000	一般財源		6,000
海岸高潮対策費	10,000	前 年 度 末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	9,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	10,000	一般財源		1,000
通常砂防事業費	984,500	前 年 度 末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	346,500
						県 債	49,000
						そ の 他	—
		当 該 年 度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	984,500	一般財源		589,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
港湾指定管理費	千円 554,092	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和4年度 ～ 令和6年度	187,418	特定 財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和10年度	366,674		そ の 他	—
					一般財源		366,674
同上	2,470	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和9年度	2,470		そ の 他	—
					一般財源		2,470
港湾維持管理費	19,125	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和6年度	2,820	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和9年度	16,305		そ の 他	—
					一般財源		16,305
村岡地区新駅設置 建設事業費	4,650,000	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和6年度	29,845	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和14年度	4,620,155		そ の 他	—
					一般財源		4,620,155
ホームドア設置促 進事業費補助	584,414	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和9年度	584,414		そ の 他	—
					一般財源		584,414
建築計画概要書等 閲覧交付システム 開発運営費	814,666	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和5年度 ～ 令和6年度	407,225	特定 財源	国庫支出金	213,744
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和10年度	282,841		そ の 他	—
					一般財源		69,097
都市公園指定管理 費	10,317,054	前 年 度 末 までの支出 (見 込) 額	令和3年度 ～ 令和6年度	6,191,882	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	4,125,172		そ の 他	—
					一般財源		4,125,172

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同上	千円 284	前 年 度 未 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	284		そ の 他	—
					一般財源		284
海洋総合文化ゾー ン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前 年 度 未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和6年度	2,160,962	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和15年度	1,221,038		そ の 他	—
					一般財源		1,221,038
一般土木施設過年 災害復旧費	68,618	前 年 度 未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	45,768
						県 債	20,000
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和8年度	68,618		そ の 他	—
					一般財源		2,850

2 県営住宅事業会計
(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
県営住宅管理システム開発運営費	千円 1,190,045	前年度末までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和6年度	809,870	特定財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	380,175		そ の 他	380,175
						繰越金	—
県営住宅指定管理費	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和6年度	1,686,120	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	980,522千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額		そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
						繰越金	—
同上	2,930	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	2,930		そ の 他	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
						繰越金	—
中高層公営住宅建設事業費	14,592,181	前年度末までの支出 (見込)額	令和6年度	755,554	特定財源	国庫支出金	3,153,459
						県 債	10,568,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	13,836,627		そ の 他	115,168
						繰越金	—
同上	15,173,880	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	3,957,190
						県 債	11,154,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	15,173,880		そ の 他	62,690
						繰越金	—

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
買取型公営住宅取得費	千円 11,244,033	前年度末までの支出 (見込)額	平成11年度～ 令和6年度	6,319,518	特定財源	国庫支出金	千円 —
			当該年度以降の支出 予定額	令和7年度～ 令和22年度		4,924,515	県 債
		そ の 他					4,924,515
		繰越金		—			
県営上溝団地特定事業費	16,478,903	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度～ 令和6年度	6,996,205	特定財源	国庫支出金	1,944,239
			当該年度以降の支出 予定額	令和7年度～ 令和11年度		9,482,698	県 債
		そ の 他					266,459
		繰越金		—			

3 流域下水道事業会計
(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
公営企業会計シ ステム運営費	千円 163,618		千円 -	令和7年度 ～ 令和10年度	千円 163,618	千円 -	千円 -	千円 163,618
相模川流域下水道 運転業務委託費	7,194,370	令和6年度	1,438,874	令和7年度 ～ 令和10年度	5,755,496	-	-	5,755,496
相模川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	7,556,790	令和6年度	831,208	令和7年度 ～ 令和8年度	2,016,972	1,308,480	351,000	357,492
同上	7,846,000		-	令和7年度 ～ 令和10年度	7,846,000	5,168,832	1,249,000	1,428,168
相模川流域下水 道右岸処理場改 築工事費	1,926,600		-	令和7年度 ～ 令和9年度	1,926,600	693,000	609,000	624,600
酒匂川流域下水 道運転業務委託費	3,777,451	令和4年度 ～ 令和6年度	2,232,383	令和7年度 ～ 令和8年度	1,545,068	-	-	1,545,068
同上	37,284		-	令和7年度 ～ 令和8年度	37,284	-	-	37,284
酒匂川流域下水 道施設整備工事 費	1,150,000		-	令和7年度 ～ 令和9年度	1,150,000	575,000	286,000	289,000
酒匂川流域下水 道左岸処理場改 築工事費	1,746,723	令和6年度	443,910	令和7年度 ～ 令和8年度	1,302,813	868,542	213,000	221,271
同上	5,063,100		-	令和7年度 ～ 令和9年度	5,063,100	3,296,897	876,000	890,203
酒匂川流域下水 道左岸処理場焼 却炉改築工事費	9,930,000	令和5年度 ～ 令和6年度	375,200	令和7年度 ～ 令和9年度	6,131,648	4,087,764	1,021,000	1,022,884
酒匂川流域下水 道右岸処理場改 築工事費	273,000		-	令和7年度 ～ 令和9年度	273,000	182,000	44,000	47,000

Ⅷ 令和7年度当初予算地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
県 営 住 宅 事 業 会 計	千円 (38,368,999) 51,677,390	千円 (48,441,832) 63,861,444	千円 14,390,000	千円 (3,883,545) 7,364,211	千円 (58,948,287) 70,887,233
1 普 通 債	(38,175,359) 51,471,390	(48,260,552) 63,655,444	 14,390,000	(3,871,185) 7,364,211	(58,779,367) 70,681,233
(1) 土 木	(38,175,359) 51,471,390	(48,260,552) 63,655,444	 14,390,000	(3,871,185) 7,364,211	(58,779,367) 70,681,233
2 災 害 復 旧 債	(193,640) 206,000	(181,280) 206,000	 —	(12,360) —	(168,920) 206,000
(1) 土 木	(193,640) 206,000	(181,280) 206,000	 —	(12,360) —	(168,920) 206,000

備考 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

IX 提出議案（条例その他）の概要

【議案（条例その他） 定県第30号議案】

1 附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】

(1) 改正の趣旨

神奈川県宅地建物取引業審議会を廃止するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

神奈川県宅地建物取引業審議会について、県において免許取消等の行政処分を行う際の監督処分基準を制定し、一定期間が経過して審議会としての役割を終えたことから、同審議会を廃止し、該当の項を削除する。
(別表関係)

(3) 施行期日

令和7年4月1日

2 神奈川県県営住宅条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

県営住宅の住宅セーフティネット機能を強化するため、子育て世帯向け住宅の入居者資格要件を拡大するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 子育て世帯向け住宅の入居者資格要件の見直し

子育て世帯向け住宅の入居者資格の子どもの年齢要件を、「義務教育終了前」から「18歳に達する日以降の最初の3月31日まで」に拡大する。（第6条第1項第1号ウ、第8条の2第2項関係）

イ 若者夫婦世帯に対する優遇

入居者抽選の当選率の優遇を行う対象に、若者夫婦世帯（夫婦のみであり、いずれかが40歳未満の世帯）を追加する。（改正後の第9条第2項第7号関係）

ウ DV被害者要件の見直し

単身入居者資格を得られるDV被害者（配偶者からの暴力を受けた被害者）の要件を規則で定めることとする。（第6条第2項関係）

エ その他の改正

用語の整理等の所要の改正を行う。（第6条第1項第4号、第8条の2第1項関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和7年8月1日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に神奈川県県営住宅条例第32条第1項又は第2項の規定により収入が超過している者として認定されている者で、同条例第19条第2項の規定により認定された令和7年度の収入の額（同条第3項の規定により更正された場合には、その更正後の収入の額）が改正後の第6条第1項第1号に定める金額を超えないこととなる者に係る同年度の家賃の額については、なお従前の例による。

3 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業等で市町を利するものについて、下水道法第31条の2の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
相模川流域下水道事業	相模原市	382,144 ^{千円}
〃	平塚市	170,086
〃	藤沢市	11,627
〃	茅ヶ崎市	130,887
〃	厚木市	170,033
〃	伊勢原市	25,833
〃	海老名市	91,499
〃	座間市	66,230
〃	綾瀬市	18,156
〃	寒川町	43,600
〃	大磯町	17,210
〃	愛川町	36,740
酒匂川流域下水道事業	小田原市	351,050
〃	秦野市	5,385
〃	南足柄市	92,366
〃	二宮町	24,941
〃	中井町	18,388
〃	大井町	20,135
〃	松田町	11,851
〃	山北町	22,120
〃	開成町	41,600
〃	箱根町	317,285

事業名	市町名	負担額
相模川流域下水道管理事業	相模原市	千円 3,422,268
〃	平塚市	1,494,608
〃	藤沢市	62,513
〃	茅ヶ崎市	1,284,557
〃	厚木市	1,465,527
〃	伊勢原市	201,015
〃	海老名市	799,486
〃	座間市	593,478
〃	綾瀬市	139,341
〃	寒川町	238,518
〃	大磯町	102,180
〃	愛川町	175,366
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	1,964,335
〃	秦野市	33,148
〃	南足柄市	322,791
〃	二宮町	152,173
〃	中井町	86,769
〃	大井町	150,064
〃	松田町	79,116
〃	山北町	96,050
〃	開成町	173,971
〃	箱根町	235

X 令和6年度2月補正予算（その1）の概要

1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令 和 6 年 度			令和5年度	2 月 現 計 比	
	補正前の額 A	補正額 B	2 月 現 計 予 算 額 A + B = C	2 月 現 計 予 算 額 D	差 額 C - D	前 年 度 比 C / D
土 木 費	118,642,732	△9,026,662	109,616,070	104,542,488	5,073,582	104.9
土木管理費	11,468,542	△347,492	11,121,050	11,260,607	△139,557	98.8
道路橋りょう費	47,409,429	△5,174,601	42,234,828	37,704,552	4,530,276	112.0
河川海岸費	31,923,631	△1,686,326	30,237,305	28,512,314	1,724,991	106.0
砂防費	10,067,494	△708,394	9,359,100	7,936,644	1,422,456	117.9
港湾費	805,236	-	805,236	979,829	△174,593	82.2
都市行政費	1,780,670	△145,958	1,634,712	3,218,892	△1,584,180	50.8
都市計画費	7,384,091	△928,158	6,455,933	6,896,110	△440,177	93.6
下水道費	2,904,388	△25,139	2,879,249	3,130,894	△251,645	92.0
住宅費	4,899,251	△10,594	4,888,657	4,902,646	△13,989	99.7
災害復旧費	1,020,000	△610,341	409,659	20,000	389,659	2,048.3
公共土木施設 災害復旧費	1,020,000	△610,341	409,659	20,000	389,659	2,048.3
一般会計計	119,662,732	△9,637,003	110,025,729	104,562,488	5,463,241	105.2

(特別会計)

県営住宅計	36,974,576	△1,612,790	35,361,786	25,124,944	10,236,842	140.7
-------	------------	------------	------------	------------	------------	-------

(企業会計)

流域下水道 事業会計	37,593,392	△3,856,725	33,736,667	31,960,712	1,775,955	105.6
---------------	------------	------------	------------	------------	-----------	-------

県土整備局合計	194,230,700	△15,106,518	179,124,182	161,648,144	17,476,038	110.8
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------

2 主な内容

(単位 千円)

款 項	補 正 額	主 な 事 業	
		事業費の確定に伴う補正	国庫支出金の決定等に伴う補正
土 木 費	△ 9,026,662		
土 木 管 理 費	△ 347,492	代替地取得事業費 △ 30,000	地籍調査費 △ 107,945
道 路 橋 り ょ う 費	△ 5,174,601	道路関係国直轄事業負担金 △ 1,694,160	道路改良費 △ 1,269,665 街路整備費 △ 943,885
河 川 海 岸 費	△ 1,686,326	河川関係国直轄事業負担金 △ 199,918 海岸関係国直轄事業負担金 △ 156,666	河川改修事業費 △ 849,054 水防情報基盤緊急整備事業費 △ 248,489
砂 防 費	△ 708,394		急傾斜地崩壊対策事業費 △ 692,394 宅地造成及び特定盛土等規制 法関連事業費 △ 16,000
港 湾 費	0		
都 市 行 政 費	△ 145,958	沿道建築物耐震化推進事業費 △ 67,000 神奈川東部方面線整備費補助 △ 44,269	
都 市 計 画 費	△ 928,158	政令市市街地再開発臨時補助 金 △ 225,178 公園緑地等維持管理費 △ 40,365	都市再開発事業費 △ 469,154 都市公園整備費 △ 174,300
下 水 道 費	△ 25,139	流域下水道事業会計負担金 △ 22,147	
住 宅 費	△ 10,594	かながわ住宅計画推進費 △ 7,000	
災 害 復 旧 費	△ 610,341		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	△ 610,341		現年災害復旧費 △ 610,341
一 般 会 計 計	△ 9,637,003		

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	△ 1,612,790	基金積立金 603,578	県営住宅整備事業費 △ 1,760,294
-----------------	-------------	---------------	-----------------------

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	△ 3,856,725		相模川流域整備事業費 △ 2,792,590 酒匂川流域整備事業費 △ 719,349
-------------------	-------------	--	--

県 土 整 備 局 合 計	△ 15,106,518		
---------------	--------------	--	--

【議案（令和6年度予算） 定県第138号議案】

3 繰越明許費について

(1) 追加
ア 一般会計

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 24,340,947
	2 道路橋りょう費		14,338,626
		道路維持管理費	26,500
		道路補修費	350,015
		道路災害防除事業費	2,679,198
		電線地中化促進事業費	608,192
		道路管理計画調査費	30,000
		交通安全施設等整備費	3,080,080
		橋りょう補修費	2,199,143
		街路樹維持事業費	21,071
		道路改良費	3,233,995
		立体交差事業費	6,645
		街路整備費	2,103,787
	3 河川海岸費		3,675,034
		河川管理費	448,362
		城山ダム管理費	5,982
		河川環境整備事業費	40,248
		河川修繕費	2,081,836
		都市基盤河川改修費	391,000
		河川再生事業費	9,000
		受託河川事業費	44,723
		海岸補修費	86,876
		海岸高潮対策費	547,007
		砂防林事業費	20,000

	4 砂 防 費		千円 3,891,726
		砂 防 維 持 管 理 費	101,296
		砂 防 施 設 改 良 費	223,383
		急 傾 斜 地 施 設 改 良 費	114,505
		防 災 砂 防 事 業 費	187,720
		地 す べ り 対 策 事 業 費	129,777
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	2,981,045
		宅地造成及び特定盛土等規制法関連 事 業 費	154,000
	5 港 湾 費		149,640
		港 湾 修 築 費	109,335
		港 湾 改 修 費	40,305
	6 都 市 行 政 費		101,782
		県央・湘南都市圏整備構想推進費	18,067
		神奈川東部方面線整備費補助	78,842
		リニア中央新幹線県内駅整備促進 事 業 費	4,873
	7 都 市 計 画 費		2,184,139
		都 市 計 画 調 査 費	8,800
		開 発 許 可 関 係 指 導 費	21,000
		都 市 再 開 発 事 業 費	438,740
		政令市市街地再開発臨時補助金	159,643
		組 合 等 区 画 整 理 事 業 費 補 助	10,260
		公 園 緑 地 等 維 持 管 理 費	146,635
		公 園 整 備 費	965,653
		都 市 公 園 整 備 費	433,408
12 災害復旧費		408,179	
	2 公共土木施設 災害復旧費		408,179
		現 年 災 害 復 旧 費	408,179
県 土 整 備 局 計		24,749,126	

【議案（令和6年度予算） 定県第148号議案】

イ 県営住宅事業会計

款	項	事業名	金額
1 県営住宅費			千円 233,551
	1 住宅費		233,551
		県営住宅用地取得造成費	233,551

【議案（令和6年度予算） 定県第138号議案】

(2) 変更

ア 一般会計

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
9 土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤緊急整備事業費	80,000	712,163
9 土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	430,000	10,803,565
9 土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	32,000	2,539,004
9 土木費	5 港湾費	港湾補修費	10,000	307,223

【議案（令和6年度予算） 定県第148号議案】

イ 県営住宅事業会計

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
1 県営住宅事業費	1 住宅費	県営住宅整備事業費	1,662,926	4,856,071

4 地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み			当該年度末 現 在 高 見 込 額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県営住宅事業会計	千円 〔38,953,819〕 50,450,347	千円 (2,447,000) 〔38,368,999〕 51,677,390	補正前の額	千円 14,588,000	千円 〔4,557,167〕 2,445,946	千円 〔48,441,832〕 63,861,444
			補 正 額	△2,405,000	-	
			計	12,183,000	〔4,557,167〕 2,445,946	
1 普 通 債	〔38,747,819〕 50,244,347	(2,447,000) 〔38,175,359〕 51,471,390	補正前の額	14,588,000	〔4,544,807〕 2,445,946	〔48,260,552〕 63,655,444
			補 正 額	△2,405,000	-	
			計	12,183,000	〔4,544,807〕 2,445,946	
(1) 土 木	〔38,747,819〕 50,244,347	(2,447,000) 〔38,175,359〕 51,471,390	補正前の額	14,588,000	〔4,544,807〕 2,445,946	〔48,260,552〕 63,655,444
			補 正 額	△2,405,000	-	
			計	12,183,000	〔4,544,807〕 2,445,946	
2 災 害 復 旧 費	206,000	〔193,640〕 206,000	補正前の額	-	〔12,360〕 -	〔181,280〕 206,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	〔12,360〕 -	
(1) 土 木	206,000	〔193,640〕 206,000	補正前の額	-	〔12,360〕 -	〔181,280〕 206,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	〔12,360〕 -	

備考 1 () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
2 [] は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

XI 提出議案（令和6年度 条例その他）の概要

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第150号議案】

1 収入証紙に関する条例を廃止する条例の概要【県土整備局関係】

(1) 廃止の理由

収入証紙制度の廃止に伴い、当該条例を廃止するものである。

(2) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和7年10月1日

イ 経過措置

この条例の施行の日前に廃止前の収入証紙に関する条例第5条第1項の規定により販売された証紙（消印されたもの又は著しく汚染し、若しくは損傷したものを除く。以下同じ。）は、令和8年3月31日までの間に限り、なお従前の例により証紙による収入の方法により徴収する使用料及び手数料の納付のために使用することができる。

県土整備局関係

名称
不動産鑑定業者登録申請手数料
不動産鑑定業者登録更新申請手数料
不動産鑑定業者登録換え申請手数料
浄化槽工事業登録申請手数料
浄化槽工事業更新登録申請手数料
浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料
浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料
小規模不動産特定共同事業登録申請手数料
小規模不動産特定共同事業登録更新申請手数料
解体工事業者登録申請手数料
解体工事業者登録更新申請手数料
宅地建物取引業免許申請手数料
宅地建物取引業免許更新申請手数料
宅地建物取引業者名簿等閲覧手数料
宅地建物取引業者名簿等の写しの交付手数料
建設業許可申請手数料
建設業許可更新申請手数料
経営規模等評価手数料
総合評定値通知手数料
経営状況分析手数料
建設業許可申請書等閲覧手数料
建設業許可申請書等の写しの交付手数料
建設業許可証明書又は確認書の交付手数料
経営規模等評価申請書又は総合評定値通知申請書の提出済 証明書交付手数料
経営規模等評価又は総合評定値の通知証明書交付手数料

2 神奈川県建築士法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

国が新たに示した手数料の考え方を踏まえ、一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録手数料の額を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録手数料の額を改定する。（別表関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和 7 年 7 月 1 日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第163号議案】

3 主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁（上部工）工事（その2）請負契約の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 工 事 名 称 | 主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁（上部工）工事
（その2） |
| (2) 工 事 場 所 | 厚木市三田地内 |
| (3) 請負契約者名 | オリエンタル白石・伊達・甲斐特定建設工事共同
企業体
代表者 オリエンタル白石株式会社 神奈川営
業所
所長 小長井 謙一郎 |
| (4) 請負契約金額 | 19億9,650万円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和9年3月31日 |

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第164号議案】

4 県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事（2期一建築）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事（2期一建築）
- (2) 工 事 場 所 横浜市旭区鶴ヶ峰 1－53－3
- (3) 請負契約者名 三木・三共特定建設工事共同企業体
 代表者 株式会社三木組
 代表取締役 三 木 康 郎
- (4) 請負契約金額 10億5,717万4,338円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
 の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月18日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第165号議案】

5 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 秦野市鶴巻南2－7外 |
| (3) 請負契約者名 | 門倉組・田中建設工業特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社門倉組
代表取締役 小 澤 幸 喜 |
| (4) 請負契約金額 | 9億1,785万5,950円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和9年3月3日 |

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第166号議案】

6 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 工 事 名 称 | 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 秦野市鶴巻南2－7外 |
| (3) 請負契約者名 | 小島・勝俣特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社小島組
代表取締役 小 島 正 也 |
| (4) 請負契約金額 | 12億4,794万8,493円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和9年3月3日 |

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第167号議案】

7 県営寒川新橋団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 工 事 名 称 | 県営寒川新橋団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 高座郡寒川町宮山975－7 外 |
| (3) 請負契約者名 | 株式会社正建
代表取締役 義 見 亮 太 |
| (4) 請負契約金額 | 6 億2,159万8,406円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和9年3月5日 |

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第168号議案】

8 県営二宮団地公営住宅新築工事（2期－建築）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営二宮団地公営住宅新築工事（2期－建築） |
| (2) 工 事 場 所 | 中郡二宮町百合が丘三丁目82番1の一部 |
| (3) 請負契約者名 | 関野・山本特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社関野建設
代表取締役 関 野 滋 一 |
| (4) 請負契約金額 | 17億8,909万2,976円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和9年3月31日 |

9 県営上溝団地の特定事業契約の変更の内容

(1) 変更の理由

県営上溝団地については、令和4年10月14日付けで県と大成ユーレック株式会社ほか5社との間で締結した特定事業契約に基づき、既存住宅等の解体、建替住宅等の設計及び建設並びに入居者移転支援及び用地活用を実施している。

事業者から特定事業契約に基づく物価変動による工事費の改定の請求等があったため、契約金額を変更する必要があることから変更契約を締結する。

(2) 変更の内容

- ア 原契約金額 132億8,777万6,645円
 イ 変更契約金額 143億2,544万1,902円
 (10億3,766万5,257円の増)

ウ 変更となる金額の内訳

項目	金額（税込）
原契約金額	13,287,776,645円
増額する金額	
〔内訳〕 建設費用の物価変動によるもの 920,443,936円	1,037,665,257円
設計変更によるもの 117,221,321円	
変更契約金額	14,325,441,902円

10 県営追浜第一団地の特定事業契約の変更の内容

(1) 変更の理由

県営追浜第一団地については、令和4年10月14日付けで県と小雀建設株式会社ほか2社との間で締結した特定事業契約に基づき、既存住宅等の解体、建替住宅等の設計及び建設並びに入居者移転支援及び用地活用を実施している。

事業者から特定事業契約に基づく物価変動による工事費の改定の請求等があったため、契約金額を変更する必要があることから変更契約を締結する。

(2) 変更の内容

- ア 原契約金額 34億5,386万5,800円
 イ 変更契約金額 39億4,917万3,148円
 (4億9,530万7,348円の増)

ウ 変更となる金額の内訳

項目		金額（税込）
原契約金額		3,453,865,800円
増額する金額		
〔内訳〕 建設費用の物価変動によるもの	509,698,557円	495,307,348円
設計変更によるもの	△14,391,209円	
変更契約金額		3,949,173,148円

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第172号議案】

11 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業等で市町を利するものについて、下水道法第31条の2の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額 千円	変更額 千円
相模川流域下水道事業	相模原市	446,981	291,830
〃	平塚市	198,937	129,871
〃	藤沢市	13,596	8,868
〃	茅ヶ崎市	153,097	99,961
〃	厚木市	198,865	129,799
〃	伊勢原市	30,212	19,718
〃	海老名市	107,022	69,864
〃	座間市	77,465	50,566
〃	綾瀬市	21,233	13,858
〃	寒川町	50,989	33,262
〃	大磯町	20,127	13,131
〃	愛川町	42,965	28,027
酒匂川流域下水道事業	小田原市	268,987	213,009
〃	秦野市	4,126	3,266
〃	南足柄市	70,638	55,854
〃	二宮町	19,103	15,122
〃	中井町	14,070	11,130
〃	大井町	15,435	12,229
〃	松田町	9,080	7,192
〃	山北町	16,938	13,407
〃	開成町	31,829	25,177
〃	箱根町	304,307	237,264

事業名	市町名	既定額	変更額
相模川流域下水道管理事業	相模原市	3,221,949 ^{千円}	3,154,070 ^{千円}
〃	平塚市	1,417,873	1,386,197
〃	藤沢市	63,310	61,614
〃	茅ヶ崎市	1,208,000	1,178,332
〃	厚木市	1,370,300	1,324,933
〃	伊勢原市	188,733	183,910
〃	海老名市	765,893	743,901
〃	座間市	536,226	522,293
〃	綾瀬市	127,733	123,159
〃	寒川町	230,897	223,736
〃	大磯町	94,018	91,997
〃	愛川町	169,600	163,590
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	2,012,497	1,951,781
〃	秦野市	33,242	31,757
〃	南足柄市	347,185	331,900
〃	二宮町	148,209	141,729
〃	中井町	85,169	81,449
〃	大井町	126,515	124,340
〃	松田町	78,338	74,993
〃	山北町	99,762	94,302
〃	開成町	197,729	189,659

12 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

県営住宅の不適正居住者に対し、所有権に基づき建物明渡等請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件名

県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件

イ 訴訟の相手方

[illegible]

ウ 請求内容

県営住宅の明渡し及び損害金支払請求

(3) 経過

訴訟の相手方は県営住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡し請求にもかかわらず、当該建物の占有を継続しているため、訴訟を提起するものである。

XII 令和6年度2月補正予算（その2）の概要

1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令 和 6 年 度			令和5年度	2 月 現 計 比	
	補正前の額 A	補正額 B	2 月 現 計 予 算 額 A + B = C	2 月 現 計 予 算 額 D	差 額 C - D	前 年 度 比 C / D
土 木 費	109,616,070	7,583,310	117,199,380	111,940,240	5,259,140	104.7
土木管理費	11,121,050	99,108	11,220,158	11,338,000	△117,842	99.0
道路橋りょう費	42,234,828	1,580,851	43,815,679	39,717,461	4,098,218	110.3
河川海岸費	30,237,305	2,348,581	32,585,886	30,891,568	1,694,318	105.5
砂防費	9,359,100	3,176,312	12,535,412	10,801,840	1,733,572	116.0
港湾費	805,236	—	805,236	979,829	△174,593	82.2
都市行政費	1,634,712	—	1,634,712	3,218,892	△1,584,180	50.8
都市計画費	6,455,933	378,458	6,834,391	6,959,110	△124,719	98.2
下水道費	2,879,249	—	2,879,249	3,130,894	△251,645	92.0
住宅費	4,888,657	—	4,888,657	4,902,646	△13,989	99.7
災害復旧費	409,659	—	409,659	20,000	389,659	2048.3
公共土木施設 災害復旧費	409,659	—	409,659	20,000	389,659	2048.3
一般会計計	110,025,729	7,583,310	117,609,039	111,960,240	5,648,799	105.0

県営住宅 事業会計	35,361,786	—	35,361,786	25,124,944	10,236,842	140.7
--------------	------------	---	------------	------------	------------	-------

流域下水道 事業会計	33,736,667	472,250	34,208,917	33,211,912	997,005	103.0
---------------	------------	---------	------------	------------	---------	-------

県土整備局合計	179,124,182	8,055,560	187,179,742	170,297,096	16,882,646	109.9
---------	-------------	-----------	-------------	-------------	------------	-------

2 建設事業費

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度	6 年度 / 5 年度
	補正前の額 A	補正額 B	2 月現計 予 算 額 A + B = C	2 月現計 予 算 額 D	2 月現計 予算額比 C / D
道 路 橋 り ょ う	30,549,961	1,407,506	31,957,467	28,001,936	114.1
同 国 直 轄 事 業 負 担 金	9,325,840	173,345	9,499,185	9,643,509	98.5
河 川 海 岸	25,528,011	1,670,543	27,198,554	27,172,553	100.1
同 国 直 轄 事 業 負 担 金	1,053,416	678,038	1,731,454	1,144,697	151.3
砂 防	9,136,880	3,176,312	12,313,192	10,731,573	114.7
港 湾	678,790	—	678,790	837,161	81.1
都 市 公 園	2,499,798	296,458	2,796,256	1,962,933	142.5
市街地再開発等	1,422,890	181,108	1,603,998	2,722,128	58.9
鉄 道	827,062	—	827,062	2,554,286	32.4
災 害 復 旧	409,659	—	409,659	20,000	2048.3
一 般 会 計 計	81,432,307	7,583,310	89,015,617	84,790,776	105.0

県 営 住 宅 計	19,384,401	—	19,384,401	10,311,618	188.0
-----------	------------	---	------------	------------	-------

流 域 下 水 道 事 業 会 計	5,770,516	472,250	6,242,766	6,073,715	102.8
----------------------	-----------	---------	-----------	-----------	-------

県土整備局合計	106,587,224	8,055,560	114,642,784	101,176,109	113.3
---------	-------------	-----------	-------------	-------------	-------

3 主な内容

(1) 一般会計

- 道路橋りょうの整備
国道412号（厚木市）など31箇所
- 河川海岸の整備
境川（大和市）など18箇所
- 砂防施設の整備、急傾斜地の崩壊対策
下川入B地区（厚木市）など95箇所
- 都市公園の整備
三ツ池公園（横浜市鶴見区）など7箇所
- 市街地再開発等
横浜市など6市町への地籍調査費補助等

(2) 流域下水道事業会計

- 下水処理場整備
相模川

【議案（令和6年度予算 その2） 定県第176号議案】

4 繰越明許費について

(1) 一般会計

ア 追加

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 99,108
	1 土木管理費		99,108
		地籍調査費	99,108

イ 変更

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
			千円	千円
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路災害防除事業費	2,679,198	2,776,918
9 土木費	2 道路橋りょう費	電線地中化促進事業費	608,192	812,192
9 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等整備費	3,080,080	3,301,380
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	2,199,143	2,518,499
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路改良費	3,233,995	3,253,995
9 土木費	2 道路橋りょう費	街路整備費	2,103,787	2,648,917
9 土木費	3 河川海岸費	河川環境整備事業費	40,248	71,191
9 土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤緊急整備事業費	712,163	900,163
9 土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	10,803,565	11,847,165
9 土木費	3 河川海岸費	都市基盤河川改修費	391,000	599,000
9 土木費	3 河川海岸費	海岸高潮対策費	547,007	747,007
9 土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	2,539,004	3,944,316
9 土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	2,981,045	4,752,045
9 土木費	7 都市計画費	組合等区画整理事業費補助	10,260	92,260
9 土木費	7 都市計画費	都市公園整備費	433,408	729,866

XII 提出議案（令和6年度 条例その他 その2）の概要

【議案（令和6年度 条例その他 その2） 定県第180号議案】

1 建設事業に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業で市町を利用するものについて、下水道法第31条の2の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
相模川流域下水道事業	相模原市	291,830 ^{千円}	318,234 ^{千円}
〃	平塚市	129,871	141,625
〃	藤沢市	8,868	9,672
〃	茅ヶ崎市	99,961	109,004
〃	厚木市	129,799	141,553
〃	伊勢原市	19,718	21,504
〃	海老名市	69,864	76,187
〃	座間市	50,566	55,144
〃	綾瀬市	13,858	15,113
〃	寒川町	33,262	36,279
〃	大磯町	13,131	14,321
〃	愛川町	28,027	30,569